

平成 20 年度

計 算 書 類

自 平成 20 年 8 月 1 日

至 平成 21 年 7 月 31 日

株式会社ネクストジャパン

< 目 次 >

- 貸借対照表
- 注記表

(注)記載金額は円未満を切り捨て表示しております。
また、円未満は零、該当無しはーと表示しております。

貸借対照表

2009年 7月31日 現在

株式会社ネクストジャパン

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	110,494,449	【流動負債】	1,247,158,105
現金・預金	30,956,338	買掛金	25,856,230
小口現金	287,522	短期借入金	684,000,000
売掛金	2,441,985	1年内返済予定長期借入金	318,869,499
F C 売掛金	11,547,172	未払金	46,807,331
商品	14,531,127	未払法人税等	6,083,000
立替金	128,763	未払費用	123,354,538
未収入金	3,382,696	預り金	540,161
前払費用	8,650,951	前受金	273,000
仮払金	44,675	未払利息	26,066,447
その他流動資産	17,749,951	賞与引当金	2,709,675
前払賃借料	17,545,000	給与未払金	4,135,154
預け金	3,311,898	経費未払金	778,750
貸倒引当金	-83,629	リース減損勘定(流)	7,684,320
【固定資産】	243,229,425	【固定負債】	12,798,540
【有形固定資産】	48,827,475	長期預り保証金	819,000
建物	6,865,921	リース減損勘定(固)	11,979,540
建物附属設備	536,524,633	負債の部合計	1,259,956,645
構築物	67,289,566	純資産の部	
車両運搬具	1,500,000	【株主資本】	-906,232,771
工具器具備品	90,064,124	資本金	90,000,000
ケﾞｰム機	492,993,533	資本剰余金	1,054,526,580
建物減価累計額	-109,168	資本準備金	1,054,526,580
設備減価累計額	-144,879,736	利益剰余金	-2,050,759,351
構築減価累計額	-12,592,933	その他利益剰余金	-2,050,759,351
車両減価累計額	-1,079,630	繰越利益剰余金	-2,050,759,351
器具減価累計額	-38,736,437		
ケﾞｰム償却累計額	-262,404,884		
機械及び装置	54,460,044		
機械減価累計額	-14,320,753		
構築減損累計額	-53,826,716		
機械装置減損累計額	-40,139,291		
設備減損累計額	-378,969,781		
車両減損累計額	-420,370		
器具減損累計額	-50,245,146		
ケﾞｰム機減損累計額	-203,145,501		
【無形固定資産】	0		

資 産 の 部		純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
ソ フ ト ウ ェ ア	46,602,284		
無 形 減 価 累 計 額	-46,602,284		
【投資その他の資産】	194,401,950		
差 入 保 証 金	195,453,800		
そ の 他 投 資 資 産	31,905,203		
貸 倒 引 当 金	-32,957,053	純 資 産 の 部 合 計	-906,232,771
資 産 の 部 合 計	353,723,874	負 債 及 び 純 資 産 合 計	353,723,874

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計処理の変更に関する注記

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

(固定資産の償却方法の変更)

当事業年度より改正後の法人税法((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令第83号))に基づく減価償却方法に変更しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式総数

普通株式	900 株
------	-------